

請願第8号

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

紹介議員

米	重	健	男
杉	谷	伸	夫
福	田	正	人

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

(1) 請願の要旨

- 1 私立幼稚園保護者の教育費負担軽減のために、保護者助成金を現行の月額 3,500 円から月額 10,000 円を目標に計画的に増額していただきたい。
- 2 少子化対策として、第2子・第3子を社会で育てようという観点から、第2子・第3子の入園料補助をしていただきたい。
- 3 私立幼稚園の設備助成金を大幅に増額し、地域に貢献する特色ある保育を進めるための運営費についても助成をお考えいただきたい。
- 4 地域の幼児教育センターとしての機能を期待されている幼稚園に対して、その働きを支えるために、何らかの財政措置を行っていただきたい。

(2) 請願の理由

保護者への助成金の意味

学校教育法の改正は、最初の「学校」として、幼稚園が位置づけて、幼児教育の必要性がさらに強調されるようになりました。幼児教育の無償化を、政府が述べている昨今、市町村レベルでの助成金の増額は、時代の流れだと考えます。経済的な負担を社会が幾分かでも担ってくださることによって、保護者の子育てへの安心感が増し、その結果が少子化の歯止めになるものと考えます。

幼稚園への助成金のお願いについて

地域の教育力と家庭の教育力の低下ははっきりとしてきました。文部科学省でも、それらの教育力の向上を図ることを呼びかけています。幼児教育においては、その専門機関であり、学校教育法で「学校」種の最初に位置づけられた幼稚園が地域と家庭を支え、その教育力を高めています。その役割を担っている幼稚園を助成することで、地域の教育力と家庭の教育力の向上を図ることができます。

(3) 請願の内容

保護者助成に関して

子どもは地域の未来そのものです。個々の子どもの育ちを守るのはもちろん、その保護者ですが、しかし、地域の絆が弱くなっている現在、保護者は自分ひとりで子育てに奮闘しているという孤立感を深めています。

社会全体があなたの子どもを大事にしているよというメッセージが今の時代だからこそ大事です。

現在、月額 3,500 円の助成金をいただいておりますが、国のレベルでは、少子化対策の一環として、幼児教育関連に関して例外的に毎年増額の財政措置をとられている現状とは大いに開きがあります。幼児教育の重要性を考え、保護者負担をなくすという趣旨から月額 10,000 円程度までの逐次引き上げをお願いいたします。そのことを通して、子育て世代に対して、わたしたちもあなたの子どものことを大事にしているよというメッセージを伝えてください。

私立幼稚園助成に関して

幼児が成長していく環境は大切です。私立幼稚園は独自の努力によって、その環境を整えてきました。しかし、まだまだ幼児のためにやりたいことは多くあります。子どもたちの成長を促すためにも、さらに子どもたちのいのちを育む環境を創りたいと思っています。そのためにも助成をお願いしたいと思います。一つ一つの幼稚園を支えることを通して、多くの子どもたちがそこでいろいろなものと出逢い、いのちをさらに豊かにしてゆけるのです。これも子育て支援の大きな働きになります。

以上、私たち乙訓地区の私立幼稚園の保護者と教職員は地域住民の期待に応えるため署名簿を添えて助成を請願いたします。

平成27年11月30日

向日市議会議長
小野 哲 様